

芝浦メカトロニクスグループ

CSR報告書 2014

Shibaura Mechatronics Group Corporate Social Responsibility Report 2014



芝浦メカトロニクスグループ
CSR報告書2014
目次

トップメッセージ	2
会社概要	3

経済性報告

芝浦メカトロニクスグループの経営状況	4
--------------------	---

芝浦メカトロニクスグループについて

製品紹介	5
目標と実績	7
マネジメント体制	9

社会性報告

お客様とのかかわり	11
株主・投資家の皆さまとのかかわり	13
調達取引先の皆さまとのかかわり	14
従業員とのかかわり	15
地域社会とのかかわり	18

環境報告

環境憲章	19
環境経営	20
環境目標と実績	21
環境調和型製品の事例	23
事業活動での環境への取り組み	24
環境改善への取り組み	26

編集にあたって

本報告書は、芝浦メカトロニクスグループのCSR（企業の社会的責任）への取り組みを報告し、ステークホルダー（利害関係者）の皆さまとのコミュニケーションのツールとすることを目的に発行しています。当社グループのことを少しでも多く理解していただければ幸いです。皆さま方からの忌憚のないご意見、ご感想をお寄せください。

報告書の対象範囲

対象期間

2013年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）

対象組織

芝浦メカトロニクス（株）および、国内関係会社5社、海外関係会社4社を対象としています。本報告書中の「当社」は芝浦メカトロニクス（株）を、「当社グループ」は芝浦メカトロニクス（株）および国内・海外関係会社9社を意味しています。また、「グループ会社」は国内・海外関係会社9社を意味しています。

データの範囲

経済性報告については、芝浦メカトロニクス（株）および連結対象関係会社8社のデータです。環境報告については芝浦メカトロニクス（株）および国内関係会社（芝浦ハイテック（株）除く）のデータです。

発行時期

2014年6月（次回：2015年6月、前回：2013年6月）

参考にしたガイドライン

・GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3.1版（G3）」
・環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

トップメッセージ



はじめに

昨年度（2013年度）は中国経済の減速不安など不透明な事業環境が続いたものの、当社グループは新規設備投資による受注を着実に伸ばし、増収・増益を達成することが出来ました。今後も中国・台湾を中心とした海外の売上拡大が予想されます。

事業の拡大、グローバル化にともない、人権、労働、安全衛生、環境など、社会的課題に対する企業の責任もより大きなものとなります。当社グループは、これらのさまざまな社会的課題に対して、事業を通じて取り組んでいきます。

芝浦メカトロニクスグループのCSR

当社グループは皆さまの生活にかかせないテレビ、パソコン、タブレット、携帯電話、スマートフォンに使われている半導体や液晶パネルなどの製造装置を提供しています。事業を通じて長年培った技術を人々の生活、社会の発展に役立てることが当社のCSRであると考えています。

環境問題に関する取り組み

東日本大震災に端を発した国内の電力不足問題など、エネルギー問題に対する企業の姿勢が引き続き問われています。

当社グループとしては、お客様ができるだけエネルギーの消費を少なくし、小さな環境負荷で製品を生産することができる環境調和型製品の提供、グリーン調達など、装置メーカーとして環境負荷低減に向けた活動を強化していきます。

また、社内における電力使用量削減につきましても、引き続き空調や照明の徹底管理、待機電力のカット、クールビズ・ウォームビズの早期実施など、あらゆる対策を講じて取り組んでいきます。

ステークホルダーの皆さまへ

社会が求めているものは日々変化しています。皆さまの声に耳を傾け、当社グループに何が求められているのかを的確にとらえ、事業活動、CSR活動により一層取り組んでいきます。

本CSR報告書は当社グループのCSR活動をわかりやすくまとめたものです。より多くの皆さまにご覧いただき、忌憚のないご意見・ご要望をいただければ幸いです。皆さまの引き続きのご支援をよろしくお願い致します。

芝浦メカトロニクス株式会社

代表取締役社長 **南 健治**

会社概要

■ 会社概要 (2014年3月末現在)

商 号： 芝浦メカトロニクス株式会社
本社所在地： 神奈川県横浜市栄区笠間2-5-1
設 立： 1939年10月12日
資 本 金： 67億円
売 上 高： 連結352億円／単独262億円
従 業 員 数： 連結1,210名／単独718名
事 業 内 容： フラットパネルディスプレイ製造装置、
半導体製造装置、真空応用装置、
レーザ応用装置などの製造・販売
製 造 拠 点： 横浜事業所 (神奈川県横浜市)
さがみ野事業所 (神奈川県海老名市)

国内関係会社

芝浦エレクトック株式会社
芝浦自販機株式会社
芝浦プレシジョン株式会社
芝浦エンジニアリング株式会社
芝浦ハイテック株式会社

海外関係会社

台湾芝浦先進科技股份有限公司
韓国芝浦メカトロニクス株式会社
芝浦机电(上海)有限公司
SHIBAURA TECHNOLOGY INTERNATIONAL CORPORATION

■ 経営理念

優れた技術・サービスを提供することで、
人々の豊かな暮らしの実現に貢献します

■ 企業行動理念

すべてに革新を

芝浦メカトロニクスグループは、商品を通して常に新たな可能性をお客様に提供し、社会の発展に寄与したいと考えています。そして、諸活動を通じて常に社会に貢献し続けられる企業として、革新を進めていきます。

合理性の追求

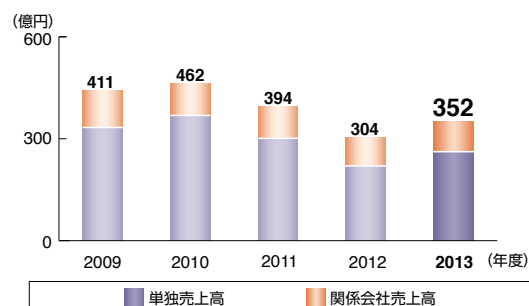
芝浦メカトロニクスグループは、機能・性能・価格・サービスすべての面で、お客様にご納得いただける商品を提供していくために、たゆみなく合理性を追求し続けていきます。

人間性の尊重

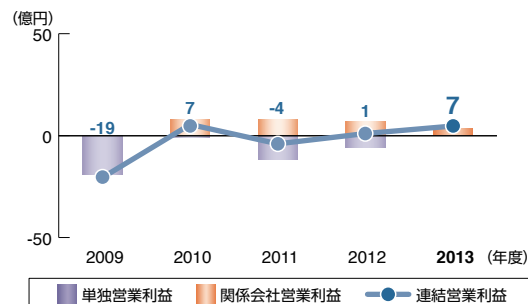
芝浦メカトロニクスグループは、人と人との繋がりを大切にしています。お客様、株主・投資家、従業員、お取引先、地域社会の方々とのコミュニケーションを通して、幸せな社会を築いていきたいと考えています。

芝浦メカトロニクスグループの経営状況

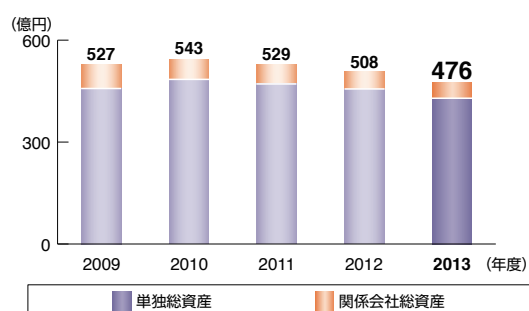
売上高(連結)



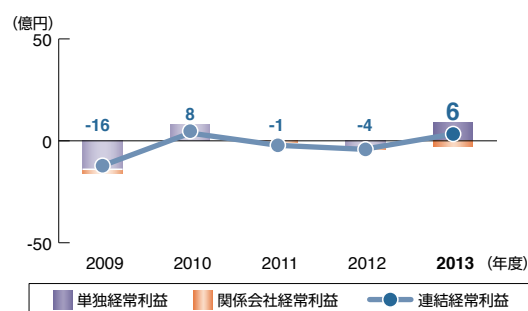
営業利益(連結)



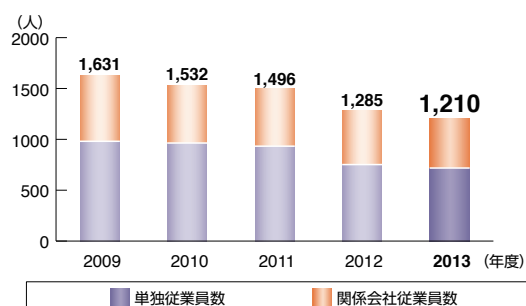
総資産(連結)



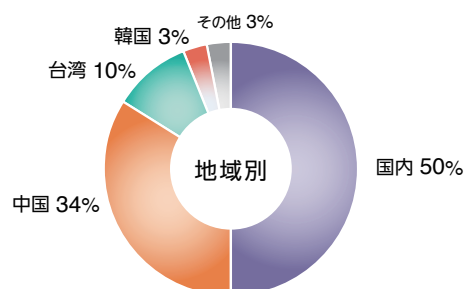
経常利益(連結)



従業員数(連結)



2013年度 地域別売上高比率(連結)



2013年度は中国でテレビ用大型液晶パネルの新規設備投資があり、売上が大幅に増加しました。これにともない、地域別売上高比率でも中国の割合が大きくなっています。

半導体分野では、主力の洗浄装置で受注が大幅に増加。3次元実装用フリップチップボンダなど、新しい分野の受注も伸びてきています。

2013年度は前年度に対して増収・増益を達成し、復配を果たすことができました。

製品紹介

■ フラットパネルディスプレイ製造装置

液晶をはじめとするフラットパネルディスプレイ市場は、高精細テレビ向けパネル、スマートフォン・タブレット向けパネルの需要が増加しています。

当社はTFT工程、カラーフィルタ工程、セル工程、モジュール工程にわたって、高精度、高生産性の製造装置をお客様に提供しています。



インクジェット塗布装置

主要製品



アウターリードボンダ



ウェットプロセス装置



COGボンダ



真空貼り合せ装置

■ 半導体製造装置

半導体デバイスは、微細化が進んでおり、これに対応した装置の開発を進めています。

また、性能向上と経済性を両立させ、地球環境に配慮した商品を提供するための新技術の開発に取り組んでいます。前工程から後工程まで、特徴ある装置でお客様のご要望に幅広くお応えしています。

主要製品



ウェーハ洗浄装置



マスクエッチング装置



マスク洗浄装置



半導体用スパッタリング装置



先端パッケージ向け
フリップチップボンダ



高精度ダイボンダ

■ 真空応用装置

長年培ってきた高速枚葉式スパッタリング技術により省スペース・高生産性を実現しています。

ミラーやランプなどの自動車部品をはじめ、電子部品、太陽電池、小型パネルなど、さまざまな市場に成膜装置を投入しています。

主要製品



光学薄膜形成用
スパッタリング装置



多層膜形成用
枚葉式スパッタリング装置

■ 太陽電池製造装置

地球温暖化などの環境問題への対応が求められる中、太陽光発電は再生可能エネルギーとして大きな役割を果たすと考えられています。当社はこの分野において、これまで培ってきた技術を応用し、さまざまな特徴のある装置を市場に投入しています。

主要製品



太陽電池用接合装置



太陽電池用
スパッタリング装置

■ 多機能水応用装置

液晶基板製造工程で薬液の劣化をおさえ長寿命化に成功した技術を応用し、工作機械の切削液浄化ユニット、半導体ダイサーの加工性向上ユニットなど、環境負荷を低減する技術を開発、市場に投入しています。

主要製品



工作機械用切削液浄化システム

■ 自動販売機

各種自動販売機の開発・製造・販売・メンテナンス事業をはじめ、ネットワーク技術を取り入れた自動販売機の遠隔管理システムなどを提供しています。

主要製品



タッチパネル券売機

目標と実績

当社グループでは、リスク・コンプライアンス委員会、社会・ES※¹活動委員会および地球環境会議にて、それぞれCSR活動の方向づけを行い、その内容をCSR委員会にて審議し、正式決定しています。

大項目		2012年度の目標・計画	達成度★	2013年度の目標・計画
マネジメント	コーポレートガバナンス	グループ会社を含めた内部統制システムの適切な運用	○	グループ会社を含めた内部統制システムの適切な運用
	リスク・コンプライアンス	「芝浦グループ行動基準」の浸透	○	「芝浦グループ行動基準」の浸透
		安全衛生法令の遵守を基本とした、安全衛生活動の推進	○	安全衛生法令の遵守を基本とした、安全衛生活動の推進
社会性報告	お客様とのかかわり	CS※ ² アンケート実施 「サービス部門と技術部門との連携」の改善強化	○	CSアンケート実施 「サービス部門と技術部門との連携」の改善強化
		ISO9001-2008年度版の定着再点検	○	ISO9001-2008年度版の成熟度向上 品質アドバイザー制度の強化
		内部品質監査 年2回実施 QS※ ³ 監査 年1回実施	○	内部品質監査 年2回実施 QS監査 年1回実施 製品安全リスクアセスメント定着
	株主・投資家の皆さまとのかかわり	決算説明会2回開催、個別IR実施	○	決算説明会2回開催、個別IR実施
	調達取引先の皆さまとのかかわり	BCP※ ⁴ を追加したCSRアンケート実施し CSRのレベルアップを図る	○	取引先における環境への意識・活動調査 梱包材廃棄物の削減活動
	従業員とのかかわり	当社グループ障がい者法定雇用率維持	○	当社グループ障がい者法定雇用率維持
		高年齢者雇用に関する制度の充実	○	高年齢者雇用に関する制度の充実
		人権教育実施	○	職場における人権に関する取り組み
		ワーク・ライフ・バランスの実現（現行制度の運用強化と多様な働き方を支援する制度の充実）	○	ワーク・ライフ・バランス憲章に準拠した現行制度の運用強化と多様な働き方を支援する制度の充実
		安全安心な職場作りの推進 安全会活動の継続的実施と活動内容の深耕化	○	全ての作業場所における危険源除去のための活動深耕化
		職場巡回を中心とした危険源（リスク）対策	○	
	地域社会とのかかわり	近隣諸団体、機関を通じた社会貢献活動の継続的実施	○	近隣諸団体、機関を通じた社会貢献活動の継続的実施
環境報告	環境に配慮した製品設計	環境調和型製品の創出	○	環境調和型製品の創出
	環境に配慮した生産・販売プロセスの構築	地球温暖化対策への取り組み 資源の有効活用 第4次ボランタリープランの推進	○	地球温暖化対策への取り組み 資源の有効活用 第5次環境アクションプランの推進
	環境コミュニケーションの推進	社内・外への環境活動の開示	○	社内・外への環境活動の開示
コミュニケーション		2012年6月にCSR報告書発行	○	2013年6月にCSR報告書発行

★達成度： ○達成 △一部達成 ×進捗なし

2013年度の主な実施項目	達成度★	2014年度の目標・計画
内部監査実施による改善項目の抽出、改善、評価	○	グループ会社を含めた内部統制システムの適切な運用
情報セキュリティ、輸出管理、下請法、内部通報制度、贈収賄、独占禁止法、人権、個人情報保護法に関するe-learningの実施	○	「芝浦グループ行動基準」の浸透
安全衛生委員会の審議承認を経た重点施策の展開	○	安全衛生法令の遵守を基本とした、安全衛生活動の推進
CSアンケートおよび品質経営度ベンチマークの実施「サービス部門と技術部門」の定例情報交換会議の開催	○	CSアンケートの実施、結果報告および改善強化のためサービス部門と技術部門の定例情報交換会議の開催 品質経営度ベンチマークの実施
ISO9001要求に基づく社内規程、マニュアルの整備品質アドバイザーのデザインレビュー参画率向上	○	ISO9001-2015年度版への適合理化推進 品質アドバイザー制度の強化
内部品質監査 年2回実施 QS監査 年1回実施残留リスク一覧表・残留リスクマップの拡充、対応装置の拡大	○	内部品質監査 年2回実施 QS監査 年1回実施 製品安全リスクアセスメント定着
決算説明会2回開催(10月29日、4月24日) 機関投資家への個別ミーティング随時実施	○	決算説明会2回開催、個別IR実施
新規取引先への環境意識・活動調査を実施 梱包材削減に関する協力依頼を実施	○	取引先における環境への意識・活動調査と梱包材削減の協力依頼を継続
障がい者紹介機関との情報共有	○	当社グループ障がい者法定雇用率維持
法改正に基づく今後の雇用概要説明	○	高年齢者雇用に関する制度の充実
職場状況ヒアリング、改善措置	○	人権教育実施
育児・介護に関する制度の拡充	○	ワーク・ライフ・バランス憲章に準拠した現行制度の運用強化と多様な働き方を支援する制度の充実
安全巡視の実施と評価定量化(1回以上/週実施) 危険予知活動の実施による危険作業の把握と対策実施(全作業場所)	○	全ての作業場所における安全健康に働ける環境づくり
中学生事業所見学の受け入れ、自衛消防隊活動の実施および技術訓練会への参加(区大会優勝、市大会3位)	○	近隣諸団体、機関を通じた社会貢献活動の継続的実施
環境調和型製品の創出を推進、Excellent-ECPの拡大	○	環境調和型製品の創出
事業活動全体に関わる省エネ活動を実施 (一人ひとりができる省エネ、動力設備の適正稼働による省エネ、巡回による無駄な電力削減による省エネ)	○	地球温暖化対策への取り組み 資源の有効活用 第5次環境アクションプランの推進継続
CSR報告書および社内ホームページにて活動を開示	○	社内・外への環境活動の開示
2013年6月にCSR報告書発行	○	2014年6月にCSR報告書発行

※1 ES(Employee Satisfaction) …従業員満足

※2 CS(Customer Satisfaction) …顧客満足

※3 QS(Quality & Safety) …品質と安全

※4 BCP(Business Continuity Plan) …事業継続計画

マネジメント体制

当社グループは、コーポレートガバナンスの充実、リスク管理やコンプライアンスの徹底により、ステークホルダーである皆さまから信頼される企業であるよう努めてまいります。

■ 行動基準の遵守

当社は、「芝浦グループ行動基準」のもと、グループ規模での統一的な法律・社会規範・倫理等の遵守を掲げ、これらを徹底すべくさまざまな体制構築や取り組みを行っています。

芝浦グループ行動基準

第1章 事業活動に関する行動基準	- お客様の尊重 - 生産・技術活動および品質活動 - 営業活動 - 調達活動 - 環境活動 - 輸出管理 - 独占禁止法等の遵守 - 官公庁との取引 - 不適正な支出の禁止 - 技術者倫理の遵守 - 知的財産権の尊重 - 適正な会計 - 広報活動 - 広告活動
第2章 会社と個人の関係に関する行動基準	- 人間の尊重 - 会社情報・会社財産の尊重
第3章 会社と社会との関係に関する行動基準	- 社会とのかかわり - 政治献金等

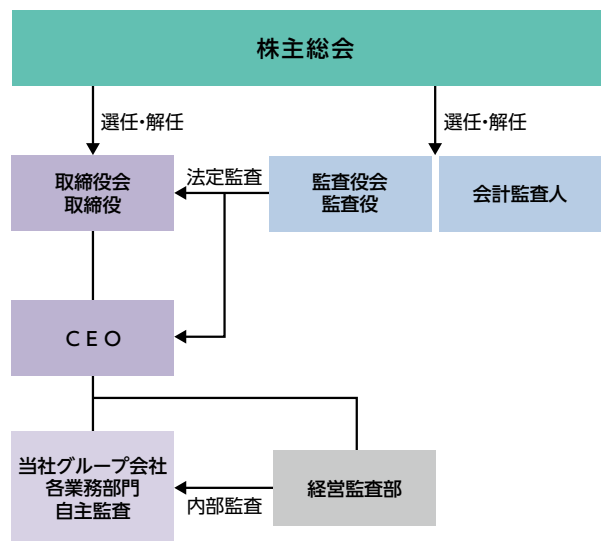
■ コーポレートガバナンス体制

当社は、取締役・監査役・会計監査人からなる経営体制、監査体制をとっています。業務執行監査および内部統制の仕組みについては、社長（CEO^{※1}）直属の組織として「経営監査部」を設置し、業務執行を中心とした経営活動の妥当性・効率性の監査を実施しています。

また、監査役による法定監査および会計監査人による会計監査が両輪となって、当社グループの監査機能を担っています。

金融商品取引法（日本版SOX法）に対しては、経営監査部を中心にして「財務報告に係る内部統制」を構築し、整備状況、運用状況の評価を行っています。

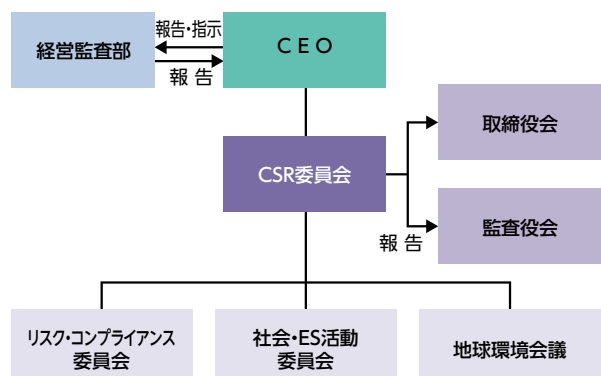
※1 CEO (Chief Executive Officer) …最高経営責任者



■ CSRマネジメント

CSR委員会において、当社グループのCSRにかかわる方針を立案・推進するとともに、地球環境会議、社会・ES^{※2}活動委員会、リスク・コンプライアンス委員会の活動の方向性を決定し、CSR活動の促進を図っています。

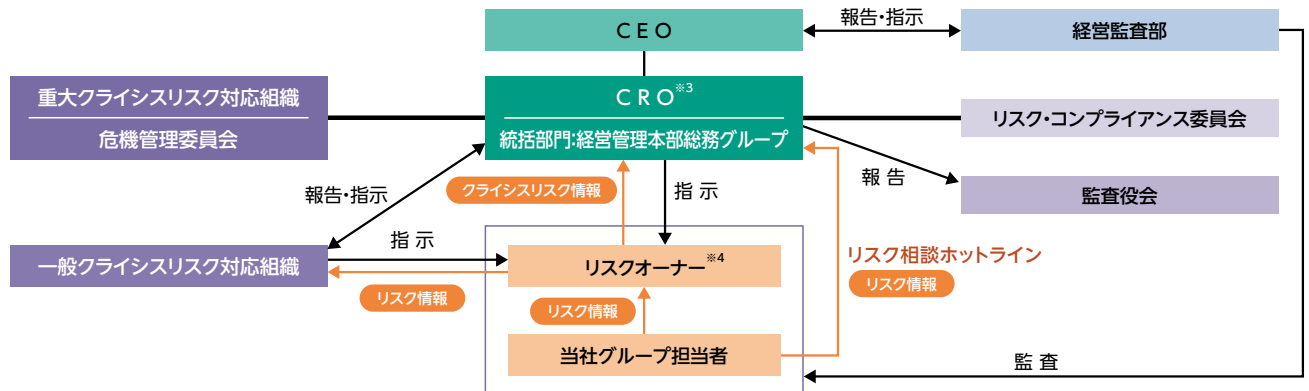
※2 ES (Employee Satisfaction) …従業員満足



リスク・コンプライアンス体制

当社グループは、「芝浦グループ行動基準」に基づき、「リスクマネジメント規程」を制定し、リスク発生の未然防止やリスクへの対策に取り組んでいます。また、毎年繰り返しリスク・コンプライアンス教育を行っており、2013年度も情報セキュリティ、輸出管理、下請法、内部通報制度、贈収賄、独占禁止法、人権、個人情報保護法についてe-learningを実施しました。「製品サービス」については発生リスクの原因追究と改善作業を繰り返し行い、再発防止に努めています。「安全管理」については、従業員一人ひとりの安全意識の定着と、現場の把握および改善、管理によるリスク発生の低減を目標に活動しています。海外渡航時においては、外務省などから発表される海外リスク情報を適時に通知し、リスク発生の低減を図っています。

リスク管理体制



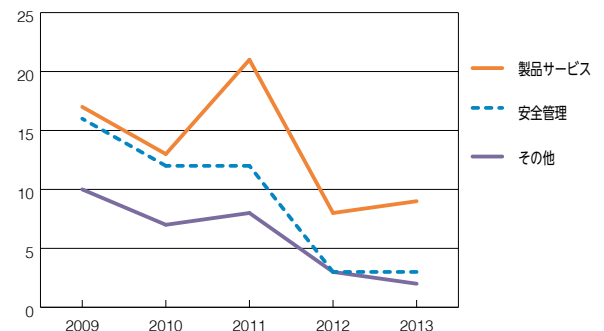
※3 CRO (Chief Risk-Compliance Management Officer) …危機管理最高責任者

※4 リスクオーナー…問題を抱える部門長

2013年度は重大なリスクは発生しませんでした。が、「製品サービス」について件数が若干増加しています。

今後も「芝浦グループ行動基準」をベースとした、リスク・コンプライアンス体制強化にグループ一体となり活動を展開していきます。

発生リスク情報件数推移



輸出管理

当社グループは国際的な平和と安全の維持を阻害するおそれのある取引に関与しないよう、輸出または輸出関連取引を行うにあたり、これを規制する法令を遵守し、またその立法主旨に立脚して業務を遂行しています。

「芝浦メカトロニクス輸出管理プログラム」を制定し、すべての役員および従業員はこれを遵守して不正

取引に関与することのないよう努めています。

さらに、教育に重点を置き、輸出管理の基本的な認識を深め、問題意識を醸成するため、すべての役員および従業員に対する教育、また部門の管理者や担当者に行うコース別の体系的集合教育、海外赴任者や中途入社者など必要に応じ実施する個別教育などを行っています。

社会性報告

当社グループはお客様、調達取引先、従業員、株主・投資家、地域社会などさまざまなステークホルダーの皆さまと関わり、皆さまの声を聞きながら事業を進めています。ステークホルダーの皆さまとの一つひとつの関係を大切にしています。



お客様とのかかわり

お客様の満足や利益に貢献する商品、サービスを提供することが、当社の成長と発展につながるものと考えています。お客様の声を前向きに捉え、日々の改善に取り組んでいます。

お客様の生の声を生かす

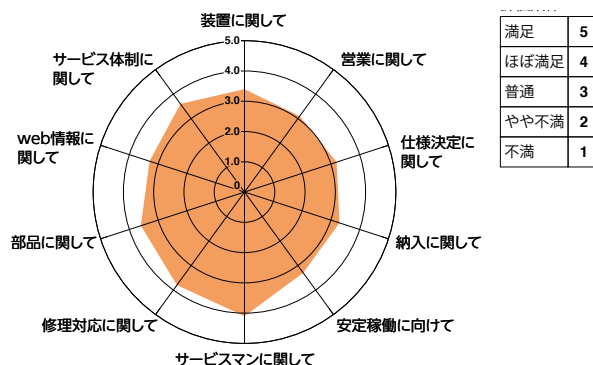
納入した製品に対するご要望に最大限におこたえするよう営業・設計・製造・サービスのすべての部門が窓口となり、お客様の「生の声」を伺っています。

また、お客様にご協力いただき、当社グループのサービスに関する「CS※1アンケート」を年1回おこなっています。

2013年度は評価項目に装置販売に関する対応とWeb情報に関する項目を追加し、より幅広い意見の収集に努めました。引き続きお客様の声を生かせるように取り組んでいきます。また、アンケートをいただいたお客様を直接訪問して、アンケートだけではわからないご意見やご要望を吸い上げて、改善に努めています。

※1 CS (Customer Satisfaction) …顧客満足

2013年度CSアンケートによるお客様の評価



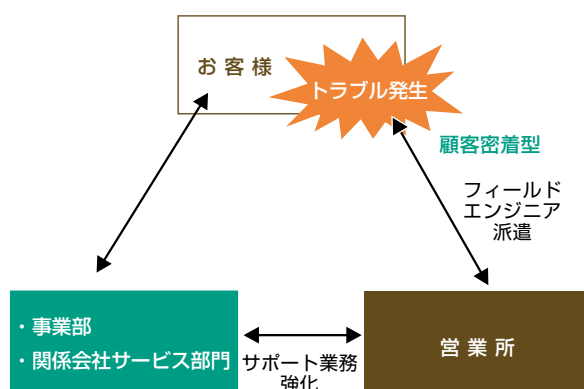
2014年度は、昨年度に引き続き当社製品に満足していただけるよう以下の活動を推進します。

- ① 製品の不具合に対する迅速な対応
- ② 製品の安全に対する訪問、点検活動の展開
- ③ 製品の老朽に対する延命化
- ④ お客様密着型による営業所の活動の展開
- ⑤ サービスに対する営業所間のバックアップ体制の強化
- ⑥ サービス部門と技術部門との連携強化
- ⑦ 部品供給体制の充実
- ⑧ スキルアップ教育・マナーアップ教育を中心とした社内教育の拡充

技術教育▶



◀社内技術大会



お客様の立場に立った品質保証

当社グループではお客様の立場に立った品質保証を実現するために、製品の安全と品質（機能・性能）の両面からCSを向上させる「総合品質保証基本方針」を定めています。

総合品質保証基本方針

芝浦メカトロニクスは、人間尊重を基本とする経営理念に則って、関連する法令を遵守するとともに顧客第一に徹し、お客様に満足していただける高品質で安全、かつ機能を先取りした商品およびサービスを提供し、社会に貢献することを目指します。

<品質管理システム>

ISO9001（2008年度版）に準拠した品質システムにより、受注から設計、製造、試験、据付、サービスまで各段階で適切なレビューを行うとともに、各部門に寄せられたお客様のさまざまなご意見や市場情報を分析し、製品改良に役立てています。

<「品質力」強化への取り組み>

品質力強化に向け、ISO9001（2008年度版）品質システムの成熟度向上と、設計人材の強化を推進しています。特に設計人材の強化では、社内トップクラスの専門知識と経験を持った技術者を品質アドバイザーに任命し、部門の壁を越えて設計デザインレビューに参画させる取り組みを行っています。これにより品質の向上はもとより、若手・中堅技術者の品質力強化を図っています。

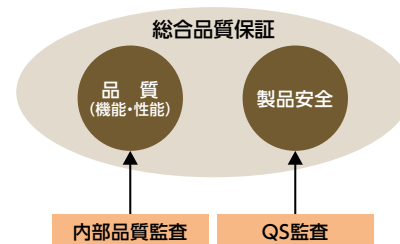
<製品安全リスクマネジメント体制>

品質課題やPLにつながる可能性のある安全問題について、組織階層毎に「QS※2委員会」を設け、個々の物件の対応から全社システムの改善まで幅広い取り組みを行っています。

※2 QS (Quality & Safety) …品質と安全

<品質システムの維持監視>

品質システムの機能をチェックするため、ISO9001規格に基づく内部品質監査とともに、製品安全に重点をおいた「QS監査」を年1回行い、製品の安全確保に努めています。



製品安全への取り組み

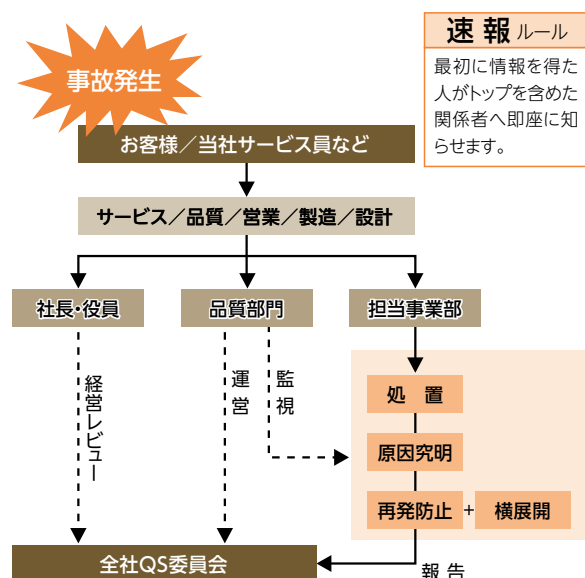
ケガや火災などにつながる製品安全にかかわる事故は最優先の問題として取り組んでいます。

<情報管理・対応体制>

- ①「速報」ルール
- ② 第三者による客観的な監視
- ③ 経営視点からのレビュー

の3つの施策により、すぐに行動を起こす「早さ」、情報伝達の「速さ」、そして二度と事故を起こさない徹底した管理体制を維持しています。

製品事故などへの対応体制



＜継続して安全にご使用いただくために＞

製品安全においては、製品設計段階での安全の造り込みが最も重要であることはもちろんですが、さらにお使いいただくお客様への情報提供もメーカーとして重要な責任です。製品リスクアセスメント結果を基に、装置固有のリスクに応じたお客様安全教育を展開しています。

＜製品安全設計手法の取り組み＞

製品安全設計においては、リスクの分析・評価を行う製品安全リスクアセスメント手法として「R-Map手法」※3を採用し展開を推進しています。

※3 R-Map手法（リスクマップ手法）…危害の程度5段階、発生頻度6段階でリスクを評価し、これをマップの上にビジュアル化する手法。（一財）日本科学技術連盟においてとりまとめられた手法で国際規格要求に整合している。

株主・投資家の皆さまとのかかわり

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

当社は、決算に関する情報を適時・適切に開示しています。証券会社や機関投資家、報道機関向けに半期ごとの決算説明会や記者会見にて説明しています。説明会ではアンケートを行い、皆さまから寄せられたご意見、ご要望を取り入れ、説明会やIR資料の充実に取り組んでいます。



決算説明会

毎年6月に開催している株主総会を株主の皆さまとの重要なコミュニケーションの場と位置づけ、終了後に社長をはじめとする役員との懇談会を開催しています。

また、機関投資家へ個別IRミーティングを随時行うなど、株主や投資家の皆さまに当社グループの事業への理解を深めていただけるよう努めています。

広報メディアを通じた情報開示

ステークホルダーの皆さまに当社グループのことを少しでも多く知っていただきたい、という思いで、会社案内、Annual Report など、冊子やホームページで、情報開示を行っています。



Annual Report

調達取引先の皆さまとのかかわり

当社グループは、グループ共通の調達方針に基づき、法令遵守や人権、環境を重視し、調達取引先の公平・公正な評価、調達取引先と相互に利益のあるパートナーシップを構築し、グローバル企業としての社会的責任を果たしてまいります。

調 達 方 針

■公平の原則	すべての調達取引先に公平に競争の機会を開放します。
■公正な評価	品質・価格・納期・サービス・安定供給、および環境への配慮の面から総合的かつ公正な評価をします。
■パートナー	調達取引先と相互に利益のある関係を樹立し、維持することに努めます。
■遵法の原則	調達取引先との契約上の義務を誠実に履行し、各国、地域の法令などを遵守します。
■環境負荷の少ない資材調達	地球環境に配慮した製品の調達を推進します。

法令遵守

当社では、調達業務を担当する従業員へ下請法教育を適時行っています。2013年度は8月に全従業員に対しても教育を実施して、下請法の周知徹底と遵法意識の向上を図っています。

調達取引先との情報共有

当社社長をはじめ、各事業および生産・調達を担当する役員が、主要取引先の皆さまに直接、事業状況・生産計画・今期方針等について説明する「ビジネス・パートナーズ・ミーティング」を毎期開催しています。

2013年度は5月と11月に開催し、相互の発展を目指した協力関係の維持に取り組んでいます。



CSR推進

2009年度、主要取引先にCSRについて理解と推進をお願いする文書を配布しました。2010年度以降、CSRの理解と推進状況を調査するため取引先へのアンケートを実施し、取引先とともに、遵法、環境意識の向上、危機・リスク管理などに取り組んでいます。

環境に配慮した調達

当社グループは、「かけがえのない地球環境を健全な状態で次世代に引き継いでいく」という考えに立ち、環境負荷が小さい製品・部品・材料・原料の調達（グリーン調達）を推進しています。

2013年度は主要取引先を訪問し、適切な産業廃棄物の処理がなされているかなどの調査・指導を行いました。また取引先と連携し、梱包材の再利用、持ち帰り・返却を推進し、廃棄物の削減活動を継続しています。

紛争鉱物問題への基本的な考え方

近年コンゴ民主共和国およびその隣接国（以下、DRC諸国）において、武装集団による人権侵害が問題となっており、当該地域で採掘される鉱物の一部が武装集団の活動資金源になっていることが指摘されています。

米国SEC（証券取引所）は、米国上場企業に対し、DRC諸国で採掘される紛争鉱物（金、タンタル、タングステン、スズ）の製品への使用状況の報告を義務付けました。

当社グループは米国市場への上場をしておらず、当該報告義務はありませんが、サプライチェーンの透明性向上を図るなど、鉱物調達における社会的責任を果たすための取り組みを進めてまいります。

従業員とのかかわり

人権の尊重

当社グループは、「芝浦グループ行動基準」の人間の尊重に関する基本方針として、法令遵守はもとより、基本的人権を尊重し、差別的取り扱いを行わないこと、児童労働、強制労働を認めないことを明記しています。また、同様にその行動基準として、個人の多様な価値観・個性・プライバシーを尊重し、人種、宗教、性別、国籍、心身障がい、年齢、性的指向等に関する差別的言動や暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなどの人格を無視する行為をしないことを明記しています。

なお、「芝浦グループ行動基準」については階層別教育（新入社員、管理職など）のほか、e-learningによる定期的な教育を全従業員に対して実施しています。

また、万が一従業員が人権侵害を受けた場合、匿名で相談・通報できる内部通報制度「リスク相談ホットライン」を設置し、問題の早期発見、解決に努めています。

人財育成

当社グループは、事業活動を推進するにあたっての基盤は従業員であると考え、従業員（人）を会社の財産として「人材」を「人財」と表現し、人財育成を推進しています。

2013年度には従業員の評価制度、目標管理制度を再構築しました。資格別、職種別に「職務能力基準」を設け、会社が従業員に何を期待しているのかを明示するとともに、明確な評価プロセスと、フィードバックの充実により、従業員自らが将来像を描きながら目標設定をし、成長していくための制度としています。

また、従業員教育においても、職種ごとに専門的知識を習得する技能・技術者教育、リーダー・管理職教育など各階層に行う教育に加え、e-learningによるコンプライアンスを中心とした教育を定期的に行っています。

障がい者雇用に向けた取り組み

当社は「人間性の尊重」を企業行動理念として、「基本的人権を尊重」する旨を「芝浦グループ行動基準」に掲げており、2014年3月現在、障がい者雇用率は2.23%（法定雇用率2.00%）となりました。

高年齢者雇用に向けた取り組み

当社グループの定年は60歳ですが、改正高年齢者雇用安定法で求められる継続雇用制度とほぼ同等内容での65歳までの枠組みで雇用確保を行っています。

2013年度の定年退職者は7名で全員が継続雇用を選択しています。

自己啓発に向けた取り組み

当社グループには、30年も継続している社内外外国語会話クラスがあります。現在は英会話、中国語会話を、それぞれレベル別の2クラス設けています。運営は参加者が自ら行い、会社からは補助金を支給しています。

また、国際化教育に関する取り組みの一つとして、語学検定費用の補助、レベルアップした際の支援金など、自己啓発費用のサポートも行っています。

選択型福祉制度の導入

当社では、従業員が自ら多彩なメニューの中から選択し、予め付与されたポイントを利用して補助金で受け取ることができる福利厚生サービス、「選択型福祉制度」を2013年度に導入しました。

育児・教育、介護、自己啓発メニューを中心に優遇メニューも設け、従業員とその家族の多様なニーズに合わせて利用ができる制度としています。

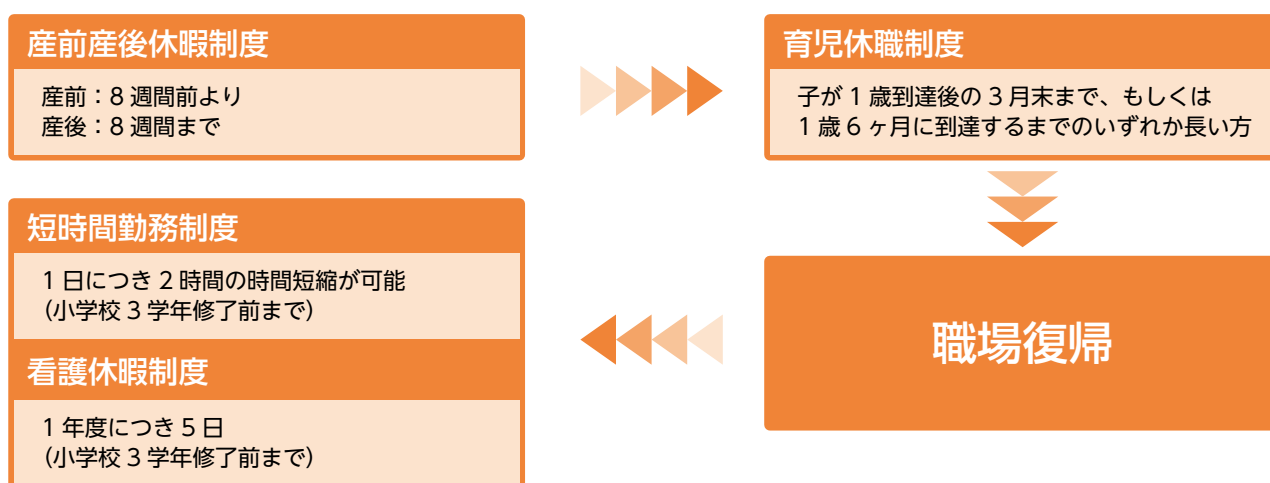
■ 仕事と育児の両立に向けた取り組み

当社では、仕事と育児の両立を支援するための仕組みとして、産前産後休暇をはじめ、育児休職制度や短時間勤務制度・看護休暇制度を導入しています。最近では共働き世帯が増加しており、出産する女性従業員はほぼ全員、個人の都合に合わせて上記制度を活用し

ています。2013年度も新たに4名が産前産後休暇に入り、一方で3名が職場に復帰しました。

また、短時間勤務制度の利用者は2014年3月現在13名となっており、制度に関する職場の理解も深まっています。今後も継続して、仕事と育児の両立を支援する仕組み作りに取り組めます。

仕事と育児の両立に向けた支援体制（流れ）



仕事と育児の両立

営業統括部 大竹さん

二度の産前産後休暇と育児休職を取り、短時間勤務制度を利用しながら復帰してから3年が経ちました。

子育ての制度が充実していることで仕事も子育ても両立しやすい環境でしたので、色々な事が初めてで不安ばかりでしたが、復帰する事が出来ました。

いくら制度があっても、突然の子供の熱や怪我など、想像以上に保育園からの呼び出しが多く、思いどおりに仕事が進められずに職場の人たちに協力してもらうこともあります。毎日、仕事から帰って、バタバタと食事の支度をし、子供に食べさせ、お風呂に入れて寝かし付けると、子供と一緒に寝てしまいます。

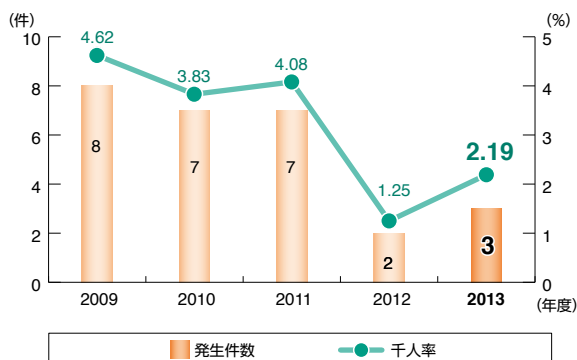
仕事も家庭も効率よくやらなければいけないという気持ちがプレッシャーになり気持ちに余裕をなくしてしまい、悩んでしまっていたこともありますが、家族や職場の人たちの理解もあり、今では休みの日はたくさん子供と遊んで少しでもコミュニケーションを取り、私自身もリフレッシュし、宝物である子供の笑顔や寝顔を見て癒されながら、充実した日々を送っています。

これからも制度を上手く利用しながら、家庭にも職場にも負担の掛からないように自分なりに効率よく工夫しながら頑張りたいと思います。

労働災害発生件数の推移

2013年度には3件の不慮災害が発生し、昨年の2件より増加しました。休業におよぶ災害の発生はありませんでしたが、災害発生ゼロを達成するために、今後ともさらなる安全活動を推進します。

業務上災害発生件数推移



職場と安全衛生部門の一体となった安全活動

いかに職場から「危険源を除去」するかを安全活動の基本に置いて活動しています。危険源を発見するための巡回、作業者自らが危険源に気付くための「危険予知活動」、そして危険源への対処を習得するための教育を通して、安全な職場の実現を目指しています。



労働組合と協力しての安全活動

当社の安全活動の柱のひとつが「安全会」です。労働組合と会社からそれぞれ選出されたメンバーが安全啓蒙、巡回等を行い、安全な作業環境づくりを推進しています。

月初には、メンバーで「安全ビラ」を配布しながら「ご安全に」と声かけを行い、今日から始まる一ヶ月間の安全作業を確認しあいます。メンバーの継続した協力により安全意識の浸透に大きく役立っています。



地域社会とのかかわり

夏祭り開催

横浜事業所では、8月に夏祭りを開催しました。夏祭りは従業員のみならず、従業員の家族や近隣住民の皆さまにも参加いただけるよう一般開放しており、貴重な交流の場となっています。当日は1000名以上の来訪者があり、焼きそば・かき氷などの出店や鎌倉市内の小学生で結成された軽音楽クラブの演奏などを楽しんでいただきました。



近隣中学生事業所見学

当社は、中学生の事業所見学を積極的に受け入れています。2013年度は、横浜事業所に近隣の中学2年生の生徒9名が「職場体験学習」の一環として来所されました。

3次元CADを使っでの設計体験では模型飛行機の設計を行いました。初めて扱う3次元CADの操作には苦戦した様子で、設計することの苦労を実感したようです。

また、ノギス・マイクロメータを使っでの部品の計測体験では、集中して計測を行ったにもかかわらず誤差が大きく、がっかりした様子も見られましたが、「責任とやりがいがある仕事」と感じられたとのことでした。



今回の経験が生徒の皆さんの進路を考える上で一つのきっかけになれば幸いです。

自衛消防隊操法大会優勝

当社敷地や近隣地域で火災が発生した際、初期段階での消火を行うために、従業員による自衛消防隊を結成しています。

横浜事業所の自衛消防隊は、訓練の成果を競い合う、栄区自衛消防隊技術訓練会「小型ポンプ操法の部」で優勝し、6連覇を達成しました。また横浜市内各区で優勝した事業所によって行われる、横浜市消防操法技術訓練会では、昨年の4位入賞を上回り、3位入賞という結果を残しました。

今後も地域と一体となった防火防災活動を継続し、地域に貢献していきます。



砂押川プロムナードの整備

当社敷地の一部を鎌倉市に提供し、歩道として活用いただいています。この歩道には桜の大木があり、毎年春に見せる美しい景観に近隣住民の方々が足を止める姿を見かけます。当社では、この樹木の保護のため木材チップの敷設、安全で快適な歩行環境づくりのため枝の剪定等を行っています。



環境報告

モノづくりのメーカである当社グループでは、事業活動を行う際に地球資源の使用や地球環境への負担を最小限に抑える「使わない」、事業活動の結果として排出されるCO₂や廃棄物を可能な限り「出さない」との方針のもと、開発、生産などの事業活動における環境負荷の低減を進めるとともに、お客様がより少ないエネルギーや材料で商品を生産できる製造装置を提供することにより、温室効果ガス排出量低減を図っています。



環境憲章

「“かけがえのない地球環境”を、健全な状態で次世代に引き継いでいくことは、現存する人間の基本的責務」という認識に立って、持続可能な社会へ貢献します。

1. 環境経営の推進

“すべての事業プロセス上での「使わない・出さない」の推進”

2. 環境調和型製品の提供

“開発から廃棄段階までの環境負荷低減の追及”

3. 社会的企業

“ステークホルダーとの協調とCSR経営の推進”

環境基本方針

当社グループは、長年培ってきたコア技術（精密メカトロニクス、真空、洗浄、成膜、接合、レーザなど）を結集してフラットパネルディスプレイ、半導体、メディアデバイス、電子部品、電池用向けに製造装置の開発からサービスまで、モノづくりメーカとして生産活動における環境への配慮と、環境調和型製品の提供を推進します。

具体的な取り組み

1. 環境経営の推進

・地球資源の使用、地球環境への負担、そして事業活動の結果として排出される物を減らすことで、「環境」と「経営」を両輪とした活動を推進し、合わせて継続的な改善活動と環境事故や汚染の予防に努めます。

2. 環境調和型製品 (ECP) の提供

・地球資源の有限性を認識し、積極的に環境調和型製品の提供を展開していきます。

3. 事業系活動の推進

・事業活動に関わる環境側面については、環境目的および目標を設定して、地球温暖化防止、資源の有効活用、化学物質の削減・管理など、すべての事業プロセスで環境負荷低減を推進していきます。

4. 社会的企業

・環境に関する法令、当社が同意した指針、自主基準値を遵守します。

・当社のために働く全ての人々の環境意識を高め、全員で取り組みます。

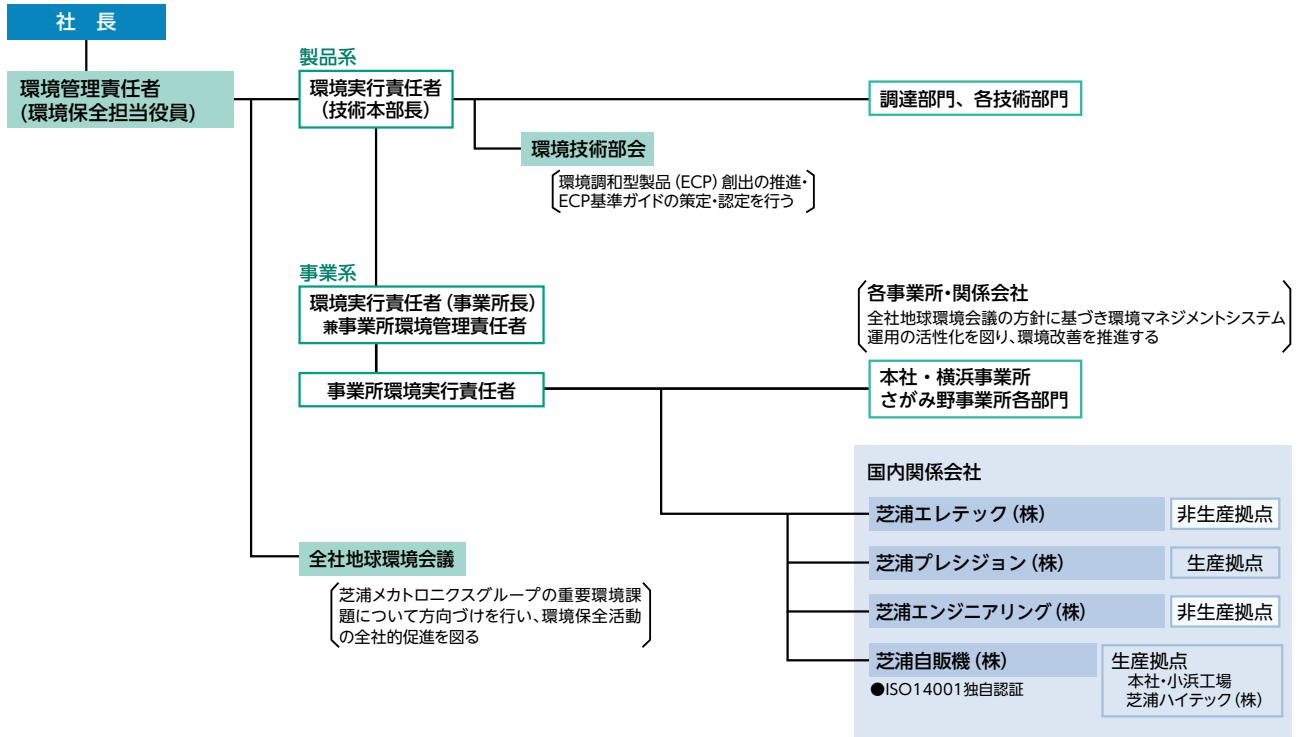
・芝浦メカトロニクスグループ一体となった環境活動を推進し、優れた環境技術や製品の開発と提供、および地域・社会との協調連帯による環境活動を通して、相互理解の促進のために、積極的な情報開示とコミュニケーションを行い社会に貢献します。

環境経営

環境推進体制

環境保全担当役員を当社グループの環境管理責任者とし、製品系については技術本部長を、事業系については事業所長をそれぞれ環境実行責任者と決め、

「全社地球環境会議」で当社グループの環境課題について対応の方向づけを行い、環境活動の全社促進を図っています。



環境マネジメントシステム

ISO14001統合認証取得後、2012年度に二度目の更新審査を経て、2013年度は内容的に数点の推奨事項がありましたが昨年度に対し「向上」の評価を頂きました。

引き続き芝浦メカトロニクスグループ一丸となって環境マネジメントシステムを更に向上していきます。

評価									
年度	認証取得	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
本社・横浜事業所	1999年 4月	統合審査 統合認証 取得	向上	向上	更新審査 維持継続	向上	向上	更新審査 向上	向上
さがみ野事業所	1997年12月								

環境目標と実績

第5次環境行動計画（アクションプラン）に基づき、継続的に環境負荷低減に向けた施策を展開していきます。

2013年度実績

投 入			排 出	
電力使用量	1022.7 万kWh	▶	CO ₂ 排出量	4,465.7 t-CO ₂
LPG使用量	1.7 t			
都市ガス使用量	100.6 km ³			
原油換算使用量	2,735.8 kℓ			
化学物質取扱量	661.50 kg	▶	化学物質排出量	3.70 kg
上水使用量	39,613 m ³	▶	排水量	37,482 m ³
			排出物量	819.9 t
			廃棄物 ^{※1}	609.3 t
			└ 再資源化量	608.6 t
			└ 最終処分量	0.8 t

※1 お客様から依頼を受けた評価実験廃液を含む

環境行動計画（アクションプラン）自己評価

製造装置メーカーとして「製品系」、「事業系」の両輪で全体効率向上に取り組み、より高いレベルでの環境への取り組みを推進してい

第5次環境行動計画（アクションプラン）自己評価

項 目		指 標
製品系	グリーン調達推進	グリーン調達ガイドラインの見直し
		梱包材の削減
	環境調和型製品提供	環境調和型製品売上高比率
事業プロセスの改善	地球温暖化対策	CO ₂ 排出量（絶対値）の削減
	資源の有効活用	廃棄物量 ^{※2} の削減
		ゼロエミッション ^{※3} の把握
	化学物質管理	自主管理対象物質 ^{※4} の取扱量・排出量の把握
社会的企業としての取り組み	遵法管理	大気、水、騒音、振動など法基準値に基づく自主基準値を遵守 自主基準値以下を維持
	情報開示・社会協調	環境活動情報の開示と 近隣地域とのコミュニケーション

きます。

2013年度より「第5次環境行動計画（アクションプラン）」を制定し、2015年度に向けた具体的な目標を設定しています。

製品系の取り組みとして、お客様の製品使用時の環境負荷低減を目指した環境調和型製品の提供およびグリーン調達の推進を実施していきます。

事業プロセスの改善として、事業所内で使用するエネルギー排出量（CO₂排出量）の削減、有価物を除いた廃棄物の削減を大きな柱として推進していきます。

基準年度	2013年度			2013年度のまとめと課題	2014年度目標	2015年度目標
	目標	実績	達成度			
—	見直し版を 発行	付属様式の 見直し	未達 —	従来複数に分かれていた取引先の調査書類を1つにまとめ、見直しを行いました。 ガイドライン本文は、2014年度に発行を行います。	グリーン調達ガイドライン見直し版の発行	グリーン調達ガイドライン見直し版の運用確認
—	社内の梱包材の削減 梱包仕様の変更による梱包材の削減	連結試験不要コンベアの社内持ち込み削減による梱包材の削減	達成 —	従来より実施している段ボールの返却に加え、連結試験不要のコンベアを社内を持ち込まないことにより、社内に入ってくる梱包材の削減も実施しました。	新仕様の梱包（スキット梱包・クレート梱包）の推進により、社内に入ってくる梱包材の削減を推進	新仕様の梱包（スキット梱包・クレート梱包）の推進継続、梱包仕様の見直しによる梱包材の削減
—	65%以上	76%	達成 +11%	順調に推移し、目標を達成。 より高い目標設定し推進します。	70%以上	75%以上
2010年度 実績	3%削減	5.7%削減	達成 +2.7%	2013年度は、使用する蛍光灯の削減やクリーンルームの夜間空調一部停止などの省エネ施策を実施し、目標とする2010年度実績比3%削減は達成できました。 しかし、社内評価・生産増加により2012年度と比較するとエネルギー使用量が増加する結果となりました。 2014年度は2013年度の省エネ施策の横展開による維持電力の削減を重点施策とし、各々の削減施策を実施していきます。	4%削減	5%削減
2007年度 実績	6%削減	22.6%削減	達成 +16.6%	ガラス基板のリユースや薬品容器の返却、緩衝材の再利等を継続実施し、目標の2007年度実績比6%削減を達成できました。 2014年度は、関係部門と協力し、通う箱化の推進・過剰梱包の削減など、さらなる削減に取り組んでいきます。	7%削減	8%削減
実績把握		0.13%	達成 問題なし	継続的に定量化を行い、維持管理を推進しています。	実績把握	実績把握
実績把握		取扱量：661.5kg 排出量：3.7kg		継続的に定量化を行い、維持管理を推進しています。	実績把握	実績把握
—	自主基準値 以下を維持	自主基準値 オーバーゼロ	達成 問題なし	自主基準値以下を維持しています。	自主基準値以下 を維持	自主基準値以下 を維持
—	継 続	CSR報告書を作成、web上で 開示	達成 継 続	積極的に情報を開示しています。	継続	継続

※2 お客様から依頼された評価実験廃液を除いた数値で評価

※3 ゼロエミッション＝埋立物量/廃棄物量（お客様から依頼された評価実験廃液を含む）

※4 自主管理対象物質：PRTR法と東芝グループ独自の削減対象物質

環境調和型製品の事例

環境調和型製品

当社グループは、環境調和型製品 (Environmentally Conscious Products=ECP) の創出を推進しています。

ECPの創出において、環境負荷を製品のライフサイクル (製品の材料調達、製造、輸送、使用、廃棄にいたる一連の工程) 全体を通じてとらえています。

そして、ECPを製品の価値と環境への影響を総合的に評価する指標として「ファクター」※1という考え方を取り入れ、製品の環境適合度・改善度を評価しています。また評価された製品で特に優れたECPをExcellent-ECP※2としています。

開発された製品は、地球温暖化防止・資源の有効活用・化学物質の管理の3つの要素を中心に製品環境アセスメントを実施しています。

当社グループは今後も環境調和型製品の開発を推進し、市場に提案していきます。そして地球環境の負荷低減に努めてまいります。

※1 ファクターは、評価製品と基準製品の各々の環境効率の割合です。
この値が大きいほど、評価製品の環境効率が優れています。
環境効率とは、製品の価値を製品の環境影響で割ったものです。

※2 Excellent-ECP (Excellent Environmentally Conscious Products)
… 優秀な環境調和型製品

環境調和型製品

液晶パネル生産用COGボンディング装置

【環境の改善】資源有効活用

機能あたりの削減率

- ・電力消費量：75%減
- ・装置重量：55%減
- ・設置面積：45%減

【価値の改善】生産性向上

時間当たりの処理能力：10%向上

※当社従来装置比

ファクター値
2.94

①装置概要

本装置は液晶パネル生産工程の中で、液晶駆動用のICチップを液晶パネル上に高精度に実装する装置です。液晶パネルのガラス基板にICチップを直接搭載するCOG (Chip on Glass) と呼ばれる実装方法をとっています。

近年、より薄型化、高精細化されるタブレットPCやノートパソコンなどの中小型液晶パネルの生産に貢献しています。

②省資源・省エネルギー

パネルの搬送距離を短くしたコンパクトな機構により設置面積を縮小し省スペースな設計にしています。併せて振動の影響を受けづらい構造にすることで軽量化も図り、資源の有効活用を実現しています。

また、複数のパネルを同時に処理ラインに流すことで稼働電力量を大幅に削減することができ、エネルギー低減にも貢献しています。



事業活動での環境への取り組み

事業活動における環境負荷情報

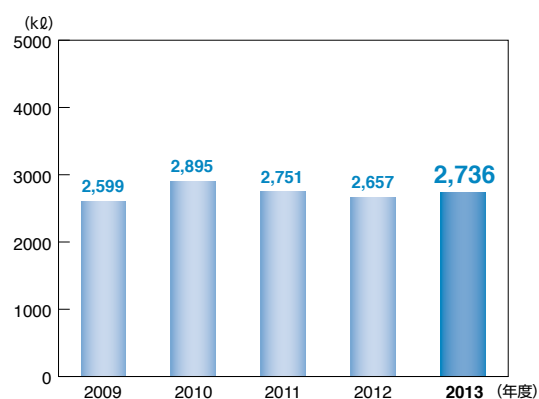
照明やクリーンルームの夜間空調一部停止などの省エネ活動に取り組みましたが、社内評価の増加・生産量の増加にともなうエネルギー使用量を省エネ活動で吸収することができず、2012年度に比べてエネルギー使用量が増加しました。

エネルギー使用量/排出量

投入

エネルギー原油換算使用量 (kℓ)

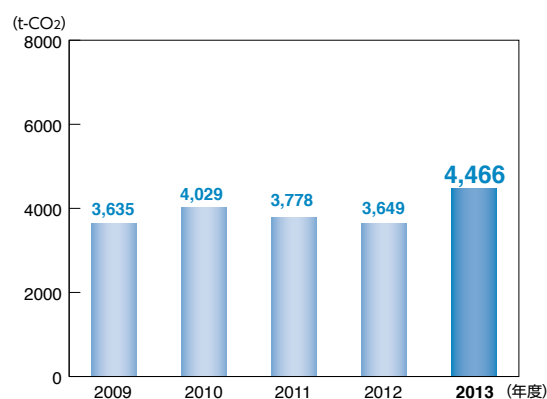
使用しているエネルギー（電力、都市ガス、LPG）を省エネルギー法に基づき原油換算しています。



排出

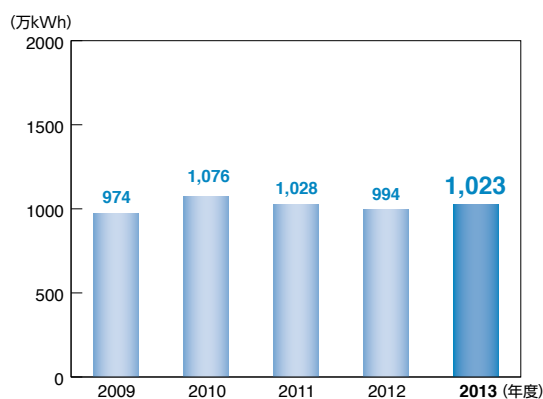
エネルギーCO₂換算排出量 (t-CO₂)

使用しているエネルギーをCO₂重量に換算して排出量を算出しています。



電力使用量

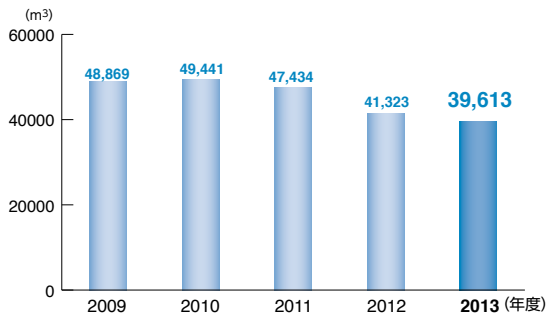
照度を計測し、業務効率や安全と省エネの兼合いを考慮して省エネや、クリーンルームの夜間空調一部停止などの省エネ活動を実施しました。しかし社内評価の増加・生産量の増加にともなう電力使用量を省エネ活動で吸収することができず、2013年度に3%電力使用量が増加しました。



■ 上水(市水)使用量

半導体、液晶パネル製造装置の製造過程で水資源を使用しており、水の再生や循環水の使用を実施しています。

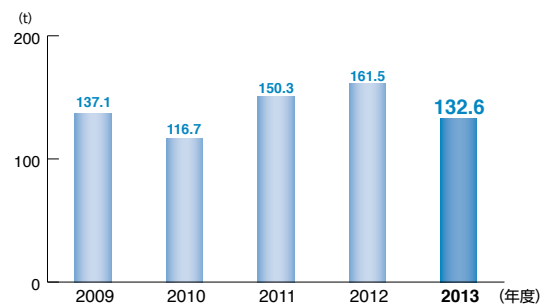
上水(市水)使用量



■ 廃棄物発生量

従来なら廃棄することが多かった、製造工程で発生した余剰品の有効活用や梱包材のリユースを継続実施しました。2014年度は梱包材の削減などを実施しさらに削減に取り組んでいきます。

廃棄物発生量



第5次環境行動計画(環境アクションプラン)より廃棄物の定義を廃掃法の定める定義(有価物を含まない)に変更しました。

■ 環境関連法の遵守

環境に関する法律は、年々規制が厳しくなる傾向にあります。常に法規制値を遵守すべく、法令よりも更に厳しい自主基準値を設け、確認・評価を行っています。

法改正の情報を得た場合は、関係部門へ通知し、法令遵守に努めています。

3R活動優良事業所認定

横浜事業所は、事業系の廃棄物の分類排出や3R活動(発生抑制、再利用、再生利用)に顕著な功績があったとして、7年連続で横浜市から



「3R活動優良事業所」に認定されています。12月に開催された横浜環境賞の表彰式において、同市長から認定証を授与されました。「3R活動優良事業所」は、下記11項目のうち5項目以上の取り組みを行なっていることが条件となります。

- 項目1 レジ袋削減に向けた取組の推進
- 項目2 簡易包装の推進
- 項目3 使い捨て容器・使い捨て製品の使用削減
- 項目4 資源回収の推進
- 項目5 消費者に対するPRの推進
- 項目6 紙ごみの減量化の推進
- 項目7 従業員への環境教育の実施
- 項目8 事業所ごみの発生抑制の推進
- 項目9 事業所ごみの分別排出の徹底
- 項目10 事業所ごみの再資源化の推進
- 項目11 社会貢献活動等



実験用ガラス基板のリユース

さがみ野事業所では、ガラス基板の貼り合せ実験の増加にともない、従来は1回の実験で廃棄していたガラス基板のリユースに取り組みました。従来はアセトンを使用して接着剤の拭き取りを行っていましたが、合成炭化水素溶剤とエタノールの2種類を使用する方法に変更することで、1枚あたり15分以上要していた作業時間が5分以内にできるようになり、業務への負担が少なくなったため、リユースが可能になりました。2013年10月から始めたこのリユース活動により、本来ならば6ヶ月間で1tほどのガラス基板の廃棄物が出るところを186kgの廃棄量にとどめることができました。

環境改善への取り組み

■ 各事業所の活動

横浜事業所

老朽設備の更新

1号館の旧型トランス3台の更新を行いました。当該トランスは、製造されてから40年以上経過しており、故障時の電力供給停止被害が大きいため更新を行いました。トランスの更新により、エネルギー消費効率が改善され、

- ・電力使用量
：12,633kWh/年
(4,211kWh/台×3台=12,633)
- ・エネルギー消費量
：6.9 t-CO₂/年 (2.3 t-CO₂/台×3台=6.9)

が改善されました。

また、当該トランスはPCB含有トランス※1であったため、更新することにより横浜事業所の環境負荷の低減を図ることもできました。

※1トランスは、PCB濃度0.5mg/kg以下のため、廃掃法に従い適正に処理を行いました。



旧トランス



更新後のトランス

さがみ野事業所

クリーンルームの省エネ

さがみ野事業所の空調は、都市ガス冷温水機を利用しています。クリーンルームの省エネとして、夜間空調の一部停止を実施しました。

この活動により、

- ・都市ガス使用量
：860m³/年 (10m³/H×86H=860m³)
- ・エネルギー消費量
：2.0 t-CO₂/年 (0.86km³×2.36=2.02t-CO₂)

が改善されました。

■ 関係会社の活動

芝浦プレシジョン株式会社

部品加工では、長期使用可能な切削油への変更を図り、一部の加工機械において、切削油使用量の50%削減を実現しました。

今後は他の加工機械へも使用できるか検証し、切削油使用の削減を進めていきます。



芝浦エレテック株式会社

サービス、メンテナンスの部門では社用車のハイブリッド車への変更を進めています。1台あたり年間約25 km走行しますので、1台ハイブリッド車にすることで約800 lのガソリン使用量の削減になります。

芝浦メカトロニクス株式会社

〒247-8610 神奈川県横浜市栄区笠間2-5-1

お問い合わせ先
経営管理本部 企画・広報グループ

TEL 045-897-2425
FAX 045-897-2470
e-mail s-koho@shibaura.co.jp
URL <http://www.shibaura.co.jp/>

※本カタログに記載のある商標はすべてそれを保持する関連各社に帰属します。